



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金城 棟啓
 (氏名) 普久原 啓之 TEL 098-866-1212
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,183	3.4	9,293	2.5	6,692	△35.3
28年3月期第3四半期	44,658	8.3	9,070	27.0	10,340	122.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,405百万円 (△54.4%) 28年3月期第3四半期 9,659百万円 (21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	175.70	174.87
28年3月期第3四半期	271.72	270.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,241,184	111,418	4.9
28年3月期	2,240,159	108,284	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 108,775百万円 28年3月期 105,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.1	10,000	△0.4	7,000	△32.2	183.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	38,508,470 株	28年3月期	38,508,470 株
29年3月期3Q	409,519 株	28年3月期	437,265 株
29年3月期3Q	38,089,921 株	28年3月期3Q	38,054,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成28年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) 実質業務純益	P.9
(3) 有価証券関係損益	P.9
(4) ネット与信費用	P.9
(5) 四半期純利益	P.9
2. 預金・貸出金等の状況	P.10
(1) 預金(単体・末残)の推移	P.10
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P.10
(3) 貸出金(単体・末残)の推移	P.11
(4) 預金利回りの推移	P.11
(5) 貸出金利回りの推移	P.11
(6) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.12
(7) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.12
(8) 自己資本比率(単体)の推移	P.12
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）の国内経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業収益も高水準ながら改善に足踏みがみられるなど、一部に改善の遅れがみられたものの、期間終盤には個人消費に持ち直しの動きがみられ、全般に緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、建設関連が人手不足から工事進捗に遅れが出るなど建設資材の動きに一服感がみられたものの、観光関連が外国人観光客の増加などから好調を続け、失業率の低下や賃金の上昇といった雇用環境の改善により個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

ITインフラの拡充については、平成28年4月に本部および営業店の役職員にスマートフォン約1,000台を貸与したほか、平成28年8月には全国の銀行では初めての試みとして、営業店配布タブレット端末全台にインターネット電話の「Skype for Business」を導入し、行内外問わず、お客様とダイレクトにコミュニケーションをとれる体制を構築いたしました。また、「じゅうだん会 FinTech 研究会」やブロックチェーン技術活用により24時間365日決済可能な送金システムの構築を目指して立ち上げられた「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」へ参加する等、お客様の利便性向上に繋がるサービスの導入に努めています。

法人ビジネス戦略では、当行提携先である株式会社MHCとの協働により、お取引先の「ローカルハラル認証」取得を支援いたしました。また、「沖縄活性化ファンド」の投融资実行による成長支援のほか、沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結し、県内産業の振興および地域の発展に寄与する取り組みを強化いたしました。

個人ビジネス戦略では、りゅうぎんリバースモゲージ「ゆうゆう人生60」の対象地域を、これまで那覇市および浦添市に限定していましたが、多くのお客様からご要望を寄せられたことを受け、対象地域を県内全域に拡大しました。また、主に県外在住のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖縄大好き 夢」の発売を開始する等、お客様の様々なニーズにお応えする商品の充実に努めました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関で初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。今後とも観光客数1,000万人を目指す沖縄県の観光振興にも努めてまいります。

このような取り組みにより、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、株式等売却益等のその他経常収益及び、国債等債券売却益等のその他業務収益の増加により前年同期を15億24百万円上回る461億83百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息等の資金調達費用の減少があったものの、国債等債券売却損等のその他業務費用及び、営業経費の増加により前年同期を13億1百万円上回る368億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を2億22百万円上回る92億93百万円となりました。親会社株主に帰属す

る四半期純利益は、前期計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前年同期を36億47百万円下回る66億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を10億24百万円上回る2兆2,411億84百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を31億33百万円上回る1,114億18百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び法人預金は好調に推移したものの、公金預金が減少したため前連結会計年度末を94億54百万円下回る2兆203億12百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を393億48百万円上回る1兆4,863億25百万円となりました。有価証券は債券の償還等により前連結会計年度末を261億58百万円下回る4,439億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成29年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	228,705	205,221
コールローン及び買入手形	776	1,859
買入金銭債権	242	189
商品有価証券	-	22
金銭の信託	1,309	3,500
有価証券	470,079	443,921
貸出金	1,446,976	1,486,325
外国為替	3,322	6,381
リース債権及びリース投資資産	20,775	21,229
その他資産	40,591	43,714
有形固定資産	21,990	22,451
無形固定資産	3,629	3,355
繰延税金資産	4,639	4,679
支払承諾見返	8,232	8,425
貸倒引当金	△11,111	△10,093
資産の部合計	2,240,159	2,241,184
負債の部		
預金	2,029,767	2,003,055
譲渡性預金	-	17,257
債券貸借取引受入担保金	10,961	19,553
借入金	42,294	43,122
外国為替	101	53
社債	12,000	12,000
その他負債	21,522	20,768
賞与引当金	565	144
退職給付に係る負債	2,588	2,033
役員退職慰労引当金	9	12
睡眠預金払戻損失引当金	265	256
偶発損失引当金	141	134
ポイント引当金	135	131
利息返還損失引当金	1,073	623
繰延税金負債	22	-
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	8,232	8,425
負債の部合計	2,131,875	2,129,765
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	37,660	43,020
自己株式	△513	△481
株主資本合計	101,328	106,720
その他有価証券評価差額金	4,845	2,251
繰延ヘッジ損益	△0	△19
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,657	△1,500
その他の包括利益累計額合計	4,510	2,055
新株予約権	204	238
非支配株主持分	2,240	2,404
純資産の部合計	108,284	111,418
負債及び純資産の部合計	2,240,159	2,241,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	44,658	46,183
資金運用収益	23,551	23,015
(うち貸出金利息)	20,802	20,066
(うち有価証券利息配当金)	2,508	2,596
役務取引等収益	6,515	6,605
その他業務収益	13,008	13,453
その他経常収益	1,583	3,108
経常費用	35,588	36,890
資金調達費用	1,803	1,509
(うち預金利息)	1,446	1,310
役務取引等費用	2,886	3,064
その他業務費用	10,848	11,603
営業経費	18,876	19,697
その他経常費用	1,173	1,015
経常利益	9,070	9,293
特別利益	4,375	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	4,366	-
段階取得に係る差益	8	-
特別損失	223	28
固定資産処分損	8	28
減損損失	214	-
税金等調整前四半期純利益	13,222	9,266
法人税、住民税及び事業税	2,372	1,413
法人税等調整額	314	993
法人税等合計	2,687	2,406
四半期純利益	10,535	6,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,340	6,692

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,535	6,859
その他の包括利益	△875	△2,453
その他有価証券評価差額金	△774	△2,591
繰延ヘッジ損益	△0	△19
退職給付に係る調整額	△100	157
四半期包括利益	9,659	4,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,461	4,236
非支配株主に係る四半期包括利益	197	169

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成29年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前業務純益）は、資金利益および国債等債券損益の減少等により業務粗利益が前年同期より6億77百万円減少し、経費が前年同期より5億99百万円増加したことから、前年同期を12億76百万円下回る58億96百万円となりました。

ネット与信費用は、貸倒引当金戻入益が増加したものの不良債権処理額の増加などにより前年同期を1億16百万円上回りました。

以上の結果、経常利益は前年同期を2億60百万円下回る76億16百万円、四半期純利益は、前年同期を2億37百万円上回る56億9百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成29年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

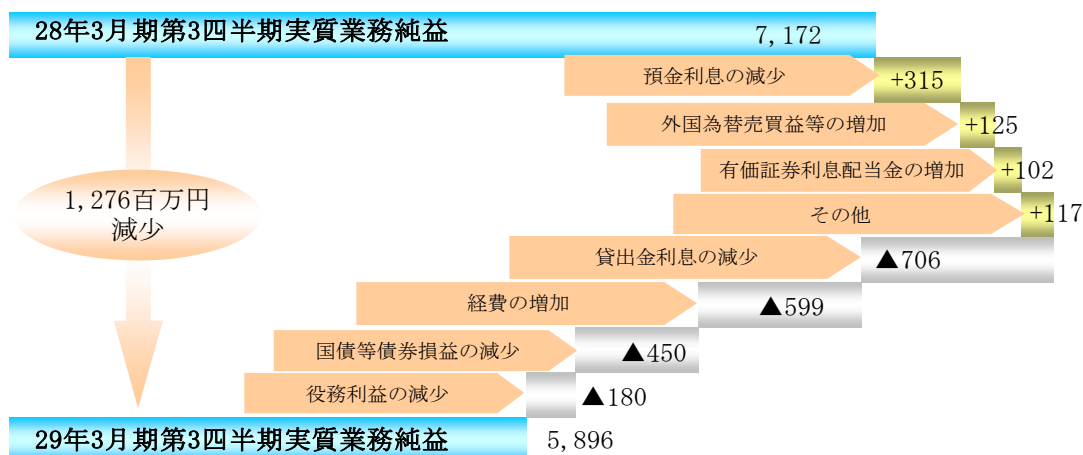
経常収益	1	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	平成29年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常収益	1	31,702	1,250	30,452	40,500
業務粗利益	2	23,370	△677	24,047	
資金利益	3	21,353	△224	21,577	
役員取引等利益	4	1,606	△180	1,786	
その他業務利益	5	410	△272	682	
経費（除く臨時処理分）	6	17,474	599	16,875	
人件費	7	7,716	217	7,499	
物件費	8	8,446	183	8,263	
税金	9	1,311	199	1,112	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	5,896	△1,276	7,172	6,000
コア業務純益※	11	5,822	△827	6,649	
一般貸倒引当金繰入	12	-	-	-	
業務純益	13	5,896	△1,276	7,172	6,000
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	73	△450	523	
臨時損益	15	1,720	1,016	704	
うち株式等損益（3勘定戻）	16	1,378	1,416	△38	
うち不良債権処理額	17	483	234	249	
うち貸倒引当金戻入益	18	387	104	283	
うち一般貸倒引当金	19	△256	△589	333	
うち個別貸倒引当金	20	643	693	△50	
うち償却債権取立益	21	599	14	585	
経常利益	22	7,616	△260	7,876	8,000
特別損益	23	△25	198	△223	
税引前四半期純利益	24	7,590	△63	7,653	
法人税、住民税及び事業税	25	930	△877	1,807	
法人税等調整額	26	1,050	577	473	
法人税等合計	27	1,980	△300	2,280	
四半期（当期）純利益	28	5,609	237	5,372	5,600
ネット与信費用（12+17-18-21）	29	△503	116	△619	

※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は資金利益の減少および経費の増加等により前年同期を12億76百万円下回る58億96百万円となりました。

(単位：百万円)



(備考) 外貨実質ベース。

貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、事業性貸出も増加したことより貸出金平残は増加しましたが、貸出利回りは低下したことから前年同期を7億6百万円下回りました。

預金利息は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を3億15百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、平残は減少しましたが、有価証券利回りの上昇により前年同期を1億2百万円上回りました。

役務取引等利益は、個人向けローンが好調に推移し、ローン保証料の支払いが増加したことなどから前年同期を1億80百万円下回りました。

経費は、システム投資に係る減価償却費用等物件費の増加や外形標準課税の税率引き上げによる税金の増加などにより前年同期を5億99百万円上回りました。

国債等債券損益 (5勘定戻)は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期を4億50百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益 (3勘定戻)は、株式等売却益が増加したことなどから前年同期を14億16百万円上回る13億78百万円となりました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、貸倒引当金戻入益が増加したものの不良債権処理額の増加などから前年同期を1億16百万円上回る△5億3百万円となりました。(戻入益の減少)

※「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

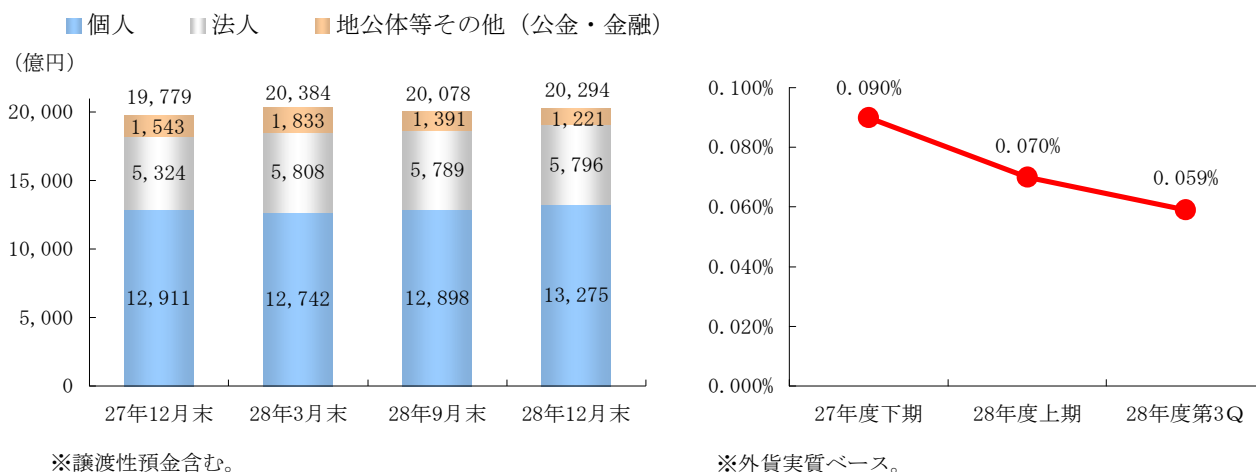
以上の結果、経常利益は前年同期を2億60百万円下回る76億16百万円となり、四半期純利益は前年同期を2億37百万円上回る56億9百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

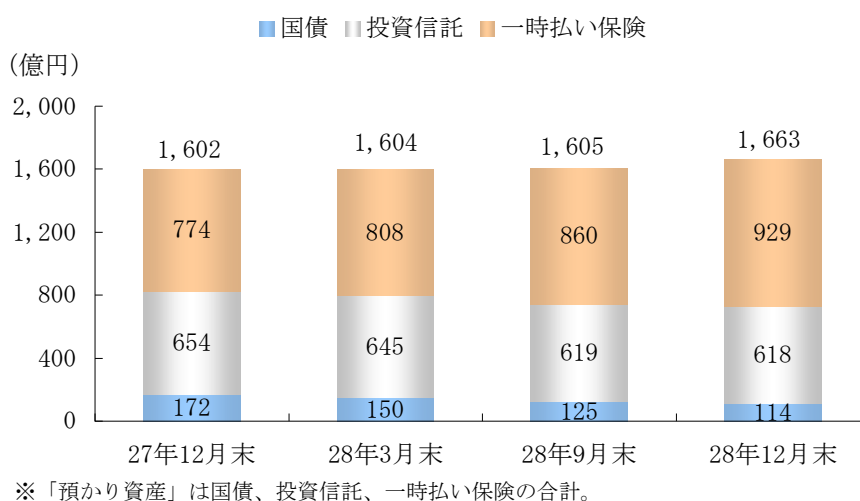
預金（末残）は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加したものの、公金預金の減少などから前年度末を90億円下回る2兆294億円となりました。
また、前年同期末比では、個人預金・法人預金がともに増加したことから514億円増加しました。

預金利回りは定期預金金利の低下により平成28年度上期より0.011ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、国債の大量償還および株式投資信託の販売額が減少するも一時払い保険の販売が好調に推移し、前年度末を58億円上回る1,663億円となりました。

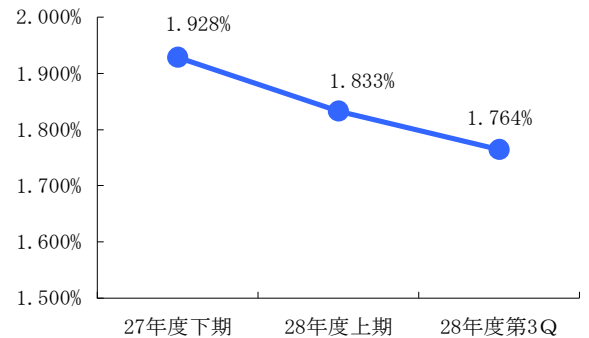
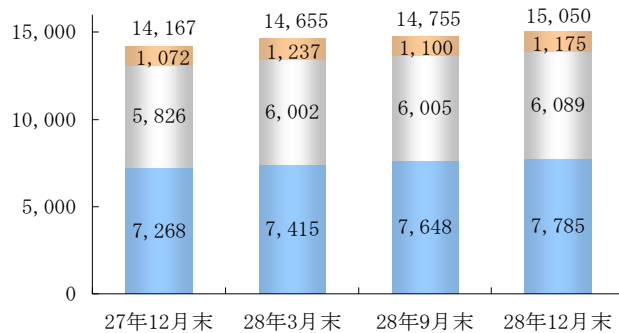


(3) 貸出金（単体・末残および利回り）の推移

貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、アパート建築需要が堅調に推移したことから前年度末を394億円上回る1兆5,050億円となりました。また、前年同期末比でも、個人、法人向け貸出が好調に推移したことから883億円の増加となりました。

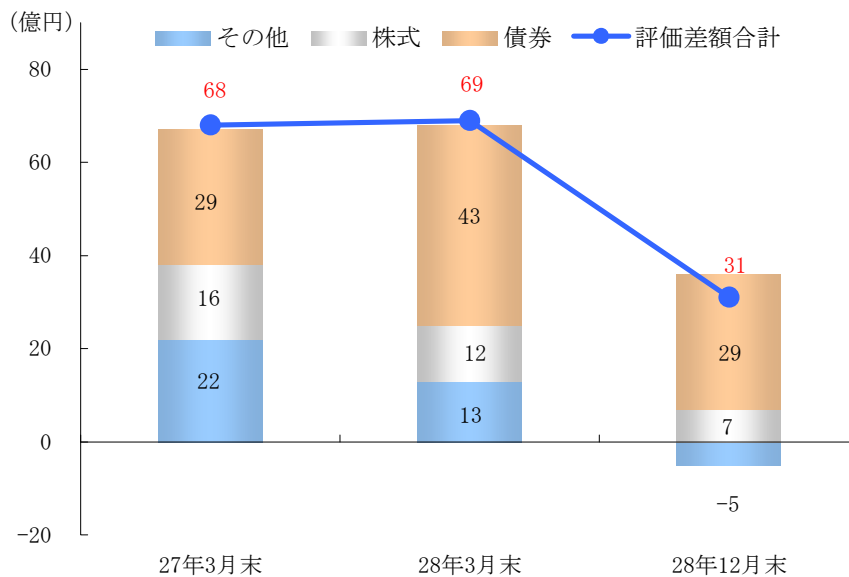
貸出金利回りは、他金融機関の競合等により、平成28年度上期比0.069ポイント低下しました。

(億円) ■個人 ■法人 ■地公体等その他（地公体・公社）



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

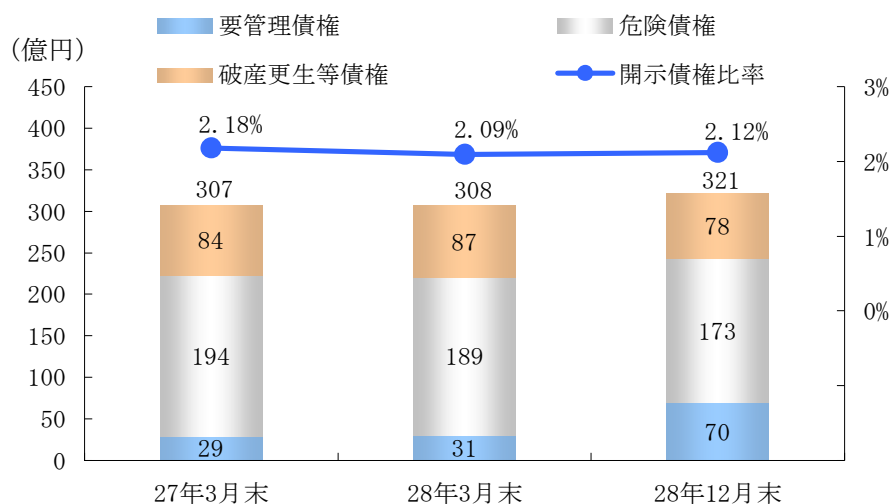
有価証券の評価差額は、国内外金利の上昇により債券およびその他の有価証券の評価差額が減少したほか、株式売却による売却益を計上したことなどから、全体では38億円の減少となりました。



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

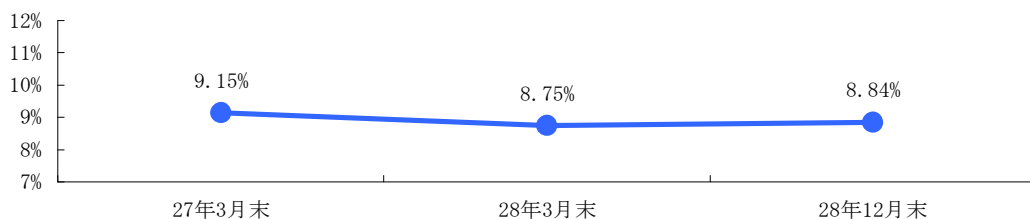
(5) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権と危険債権が減少した一方、要管理債権が増加したことから前年度末を13億円上回る321億円となりました。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.03ポイント上昇の2.12%となりました。



(6) 自己資本比率（単体）の推移

自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスクアセットが増加しましたが、利益の積み上げ等により自己資本が増加したため、単体では前年度末比0.09ポイント、連結では前年度末比0.13ポイント上昇しました。
平成29年3月末は、単体は8.3%程度、連結は9.1%程度をそれぞれ予想しています。



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】（単位：億円）

	平成28年12月末	平成27年12月末
預金(未残)	20,294	19,779
うち個人預金	13,275	12,911
預金(平残)	20,342	19,885

平成28年3月末	
預金(未残)	20,384
うち個人預金	12,742
預金(平残)	19,855

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】（単位：億円）

	平成28年12月末	平成27年12月末
国債	114	172
投資信託	618	654
一時払い保険	929	774
合計	1,663	1,602

平成28年3月末	
国債	150
投資信託	645
一時払い保険	808
合計	1,604

(3) 貸出金【単体】（単位：億円）

	平成28年12月末	平成27年12月末
貸出金(未残)	15,050	14,167
うち住宅ローン	4,424	4,212
貸出金(平残)	14,540	13,849

平成28年3月末	
貸出金(未残)	14,655
うち住宅ローン	4,253
貸出金(平残)	13,953

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】（単位：億円）

	平成28年12月末		平成27年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,046	31	4,715	57
株式	24	7	69	20
債券	2,723	29	3,841	30
その他	1,297	△5	805	5

平成28年3月末	
時価	評価差額
その他有価証券	69
株式	12
債券	43
その他	13

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	平成28年12月末		平成27年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	366	11	327	11

平成28年3月末	
帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	16

(5) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	77	87
危険債権	173	203	189
要管理債権	70	37	31
合計	321	318	308
開示債権比率	2.12%	2.23%	2.09%

【連結】

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	107	112
危険債権	175	205	192
要管理債権	75	43	37
合計	356	356	342
開示債権比率	2.29%	2.43%	2.26%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	平成28年12月末 実績	平成29年3月末 予想値	平成28年3月末 実績
単体自己資本比率	8.84%	8.3%程度	8.75%
連結自己資本比率	9.66%	9.1%程度	9.52%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。